

# 事業報告

自 令和5年 2月 1日

至 令和6年 1月31日

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1)事業の経過およびその成果

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行したことにより社会経済の正常化が進み、国内景気は緩やかな回復傾向に向かっている一方、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化、燃料・資源の価格高騰、円安の進行等、依然として先行きが不透明な状況にあります。

このような状況の中、スポーツ業界全体におきましては、前述しました新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、観戦に関する制限がすべて解消されたため、スタジアムでの観戦環境はコロナ前の状態へと戻りました。また、野球、バスケットボール、バレーボールなどの日本代表が世界大会で活躍するなどスポーツ界が注目される中、サッカー界もJリーグから巣立った選手たちが、世界有数のトップリーグで活躍する姿を見せてくれました。

北海道コンサドーレ札幌は、ここ数年の継続路線を踏襲し6年目のシーズンを迎えるミハイロ・ペトロヴィッチ監督のもと、主力選手の流出を最小限に抑え、元日本代表の小林祐希選手やサンフレッチェ広島でも実績のある浅野雄也選手、母国の兵役から復帰したク・ソンユン選手を含め、5名の新加入選手を迎えました。

初勝利が第4節までずれ込んだものの、4月以降は自慢の攻撃陣が大爆発し新加入の浅野選手、大卒4年目の金子拓郎選手が得点を量産しリーグナンバー1の攻撃力と他チームから恐れられました。しかし、暑さが堪える厳しい季節を迎えるとこれまで面白いように決まっていたゴールに見放され、また、八面六臂の活躍を見せていた金子選手がクロアチアの名門ディナモ・ザグレブに移籍すると、勝ちきれない試合が続き上位グループから離され、降格争いにも巻き込まれてしまいました。それでも、前半戦に積み上げた勝点かものを行い、降格した横浜F.Cとの直接対決を制したことで、12位ではありますが2024シーズンもJ1の舞台で戦う権利を守りました。

苦しいシーズンだったものの、海外移籍した金子選手がその後、主力として活躍する姿を見るとこれまでのやり方が間違いではなかったと実感できるシーズンでもありました。また、2014年から約10年、クラブで活躍した小野伸二選手が2023シーズンをもって引退しました。彼が残した功績は数字には表れない計り知れないものがあり、その感謝を込めて全社で取り組んだ、シーズン最終戦の引退試合には3万人を超える来場者を集めることができました。

収入面では、広告料収入につきまして過去最多のパートナー企業数を記録、グッズ販売でも過去最高の売上高を記録するなど目標値を上回る結果を残し、また興行収入においては、本格導入したダイナミックプライシングの効果が発揮され、前年を上回る売上高を記録しました。しかし、完全にコロナ禍の影響を払拭するまでには至らず、来場者数については苦戦を強いられました。

費用面については、人件費や燃料費高騰の影響で試合運営経費が計画通りにいかず、また、広告料原価、商品原価についても予算を上回る経費を計上する結果となりました。

この結果、当事業年度の売上高は 4,111,450 千円、チーム強化費を含む売上原価は 3,996,522 千円となり、販売費及び一般管理費を含めた営業損失は 529,832 千円、経常損失は 470,501 千円となり最終的な当期純損失は、412,022 千円を計上することとなりました。

#### 興行収入

興行収入は新型コロナウイルス感染症による制限が撤廃され、また全試合で導入した「ダイナミックプライシング」の効果により 775,207 千円となりました。

#### 広告料収入

広告料収入は新規パートナー企業の増加に加え、既存パートナーの広告料の増額、企画広告の実施の結果、1,933,117 千円となりました。

#### 商品売上高

商品売上高は通常のユニホームに加え、世界的なデザイナーでクラブのクリエイティブディレクターを務める相澤陽介氏のブランドとのコラボユニホームの売り上げが好調、また小野伸二選手の引退関連グッズの売り上げもあり、467,335 千円となりました。

#### Jリーグ配分金収入

Jリーグ配分金収入は地上波の試合中継数増加などにより 357,698 千円となりました。

#### その他の売上高

その他の売上高は、移籍金収入などにより 578,093 千円となりました。

当事業年度の区分売上実績は次のとおりです。

項 目	令和4年度 第27期		令和5年度 第28期(当事業年度)		
	売上金額	構成比	売上金額	構成比	前事業年度比
	千円	%	千円	%	%
興行収入	630,121	17.5	775,207	18.8	123.0
広告料収入	1,488,768	41.3	1,933,117	47.0	129.8
商品売上高	295,430	8.2	467,335	11.4	158.1
Jリーグ配分金収入	482,906	13.4	357,698	8.7	74.0
その他の売上高	708,113	19.6	578,093	14.1	81.6
合 計	3,605,340	100	4,111,450	100	114.0

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用した数値を記載しております。

## (2) 設備投資の状況

当事業年度における設備投資額は19,108千円であります。主なものとしては、クラブハウスのトレーニング設備10,008千円などであります。

## (3) 財産および損益の状況

区 分	令和2年度 第25期	令和3年度 第26期	令和4年度 第27期	令和5年度 第28期(当事業年度)
売上高(千円)	3,096,388	3,392,684	3,605,340	4,111,450
経常損失(△) (千円)	△285,512	△246,566	△810,565	△470,501
当期純損失(△) (千円)	△271,360	△19,185	△717,428	△412,022
1株当たり当期純 損失(△)(円)	△774円93銭	△54円79銭	△1,594円 15銭	△634円10銭
総資産(千円)	1,732,102	1,952,712	2,035,104	1,891,414

#### **(4) 対処すべき課題**

当社が対処すべき課題は、経営の健全化とチーム力の強化であります。特に、人件費や燃料費が高騰する中での経営については、2024シーズンからクラブライセンス制度がコロナ前に戻り、債務超過または3会計期間以上連続赤字になるとライセンスがはく奪されるルールになることもあり、全社的に取り組むべき課題としております。以下の項目について重点的に取り組んでまいります。

##### **【財政基盤の強化】**

Jリーグクラブは公益社団法人日本プロサッカーリーグが定めるJリーグクラブライセンス制度において、「競技基準」「施設基準」「人事体制・組織運営基準」「法務基準」「財務基準」に関する評価を受け、毎期その結果としてJリーグクラブライセンスの発行を受けております。Jリーグクラブとして活動していくためには各基準を満たしJリーグクラブライセンスを維持することが必須となります。前述した通り、新年度については新型コロナウイルス感染症流行による特例措置が終わるため、「債務超過ではないこと」「3会計期間以上当期純損失を計上し前事業年度の当期純損失額が期末純損失を上回らないこと」がJリーグクラブライセンスを維持するため必須となります。

このうち、2月28日の臨時株主総会で「第三者割当による募集株式の発行」の決議をいただき、今後自己資本の強化を図って参ります。

##### **【各事業領域の利益率増加及び経費削減】**

「3会計期間以上当期純損失を計上し前事業年度の当期純損失額が期末純損失を上回らないこと」への対策として、各部制をより高め、各事業領域における収支の管理を徹底することを実践いたします。そして、新年度では原価・経費の最大効率化を図り、各事業領域で売上高の目標とともに、利益目標を各スタッフが意識できるように徹底してまいります。また、経費等についても全社的に管理する体制をさらに整えてまいります。

##### **【興行収入及び来場者増加への取組】**

当事業年度においては、本格的に導入したダイナミックプライシング効果で、興行収入については2019年の水準まで回復することができました。一方で新型コロナウイルス感染症による制限がすべて解除されたとはいえ、一度スタジアムから離れたファン・サポーターがすべて戻ってくるまでには至らず、入場者数については目標を達成することはできませんでした。

ただし、小野伸二選手の引退試合となったリーグ最終戦では31,143名もの多くの方にご来場いただき、次年度以降に可能性を感じる結果を残しました。

新年度につきましては、さらなる興行収入の増加を目指し、2名の新規スタッフを採用。チケットセールスチームを編成強化し、法人を中心とした販売にも注力いたします。また、来場者増加に向けた対策としては、ファンベース拡大プロジェクトを全社横断的に編成し中長期的視野での取り組みを行います。スタジアムでは、お子様が楽しめる“ふわふわ遊具”

や“フットダーツ”などのアトラクションを用意した「ドーレくんひろば」を充実させたほか、多くの箇所にフォトスペースを設けることで、サッカーだけではない楽しさを提供するとともに、また札幌ドームに足を運びたいくなる企画を実施していきます。

### **【チーム力強化】**

継続的に J1 を舞台に戦い、数年に一度タイトル争いができること、そして北海道の皆様を最も魅了できると考える 2 - 1 で勝利するサッカーを実現するため、継続的にチーム強化を進めています。しかし、クラブの経営規模から、当クラブで主力まで育った若い選手たちが海外クラブはもとより、ほかの Jリーグクラブに引き抜かれてしまう状況は、今後も続くことが十分に考えられます。クラブとして選手たちにコンサドーレで長くプレーしたいと思ってもらえるような魅力を持つことを目指しつつ、日本国内はもちろん、アジアを含めて世界中のプレーヤーに目を向け、クラブのフィロソフィーに合致する選手を獲得するとともにアカデミー組織と連携した強化で移籍した選手に代わって活躍ができるような、層の厚いチーム・組織作りを目指します。

**貸借対照表**

(令和6年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【流動資産】</b>	<b>1,412,818</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>835,330</b>
現金及び預金	770,909	買掛金	74,753
売掛金	231,149	短期借入金	300,000
商品	54,894	1年内返済予定長期借入金	79,992
貯蔵品	179	リース債務	3,226
前払費用	187,162	未払金	33,118
立替金	162,087	未払費用	11,336
未収還付消費税等	8,516	未払法人税等	8,042
その他	3,484	前受金	254,051
貸倒引当金	△ 5,566	預り金	15,080
<b>【固定資産】</b>	<b>478,596</b>	前受収益	49,187
<b>(有形固定資産)</b>	<b>43,285</b>	その他	6,542
建物	8,173	<b>【固定負債】</b>	<b>1,052,234</b>
構築物	941	長期借入金	944,254
車両運搬具	0	リース債務	639
工具器具備品	32,681	長期前受収益	92,037
リース資産	1,488	退職給付引当金	15,303
<b>(無形固定資産)</b>	<b>4,522</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>1,887,565</b>
借地権	1,650	<b>純 資 産 の 部</b>	
商標権	1,597	<b>【株主資本】</b>	<b>3,849</b>
ソフトウェア	60	(資本金)	1,736,559
電話加入権	1,214	(資本剰余金)	826,069
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>430,788</b>	資本準備金	826,069
関係会社株式	45,000	(利益剰余金)	△ 2,558,778
出資金	10	その他利益剰余金	△ 2,558,778
関係会社貸付金	20,000	繰越利益剰余金	△ 2,558,778
長期前払費用	372,752		
敷金	12,998		
その他	27		
貸倒引当金	△ 20,000	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>3,849</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,891,414</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,891,414</b>

損 益 計 算 書

自 令和 5年2月1日

至 令和 6年1月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		4,111,450
売上原価		3,996,522
売上総利益		114,927
販売費及び一般管理費		644,760
営業損失		△ 529,832
営業外収益		
受取利息	75	
補助金収入	63,170	
Jリーグ支援金収入	11,689	
貸倒引当金戻入	39	
その他	3,407	78,380
営業外費用		
支払利息	9,994	
為替差損失	3,737	
その他	5,318	19,050
経常損失		△ 470,501
特別利益		
租税関連収入	90,214	
その他	175	90,390
特別損失		
契約解除損失	20,925	
前期損益修正損	9,337	30,263
税引前当期純損失		△ 410,375
法人税、住民税及び事業税		1,647
当期純損失		△ 412,022

株主資本等変動計算書

自 令和 5年2月 1日

至 令和 6年1月31日

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益 剰余金			
令和5年2月1日 残高	1,736,559	826,069	826,069	△ 2,146,755	△ 2,146,755	415,872	415,872
事業年度内の 変動額							
当期純損失				△ 412,022	△ 412,022	△ 412,022	△ 412,022
事業年度内の 変動額合計				△ 412,022	△ 412,022	△ 412,022	△ 412,022
令和6年1月 31日残高	1,736,559	826,069	826,069	△ 2,558,778	△ 2,558,778	3,849	3,849